

第55期 決算データ分析資料

平成29年(2017)12月期

今年4月竣工、10月稼働予定 “プラネット埼玉” (埼玉県幸手市)
平成30年1月26日撮影



トラスコ中山株式会社

平成30年(2018)2月8日発表

執行役員	経営企画部長	中井 一雄
	広報IR課長	木村 好希
	広報IR課	吉見 今日子

〒105-0004

東京都港区新橋四丁目28番1号
トラスコ フィオリートビル10F

TEL: 03-3433-9840 FAX: 03-3433-9881

E-mail: info@trusco.co.jp

— 資料目次 —

第55期 平成29年(2017)12月期

■トラスコ中山について

P1 会社概要

A■全社経営実績

P2 ①経営成績

P3 ②平成29年(2017)12月期 全社月次売上高推移
／1日当たり売上高

B■販売実績

P4 ①販売ルート別月次推移表

P5 ②販売ルート別売上高

P6 ③ファクトリールート ブロック別売上高・構成比・
業種別売上高

P7 ④eビジネスルート売上高推移・オレンジコマース
連携数推移

P8 ⑤ホームセンタールート得意先上位10社取引高

P9 ⑥商品分類別 売上実績

P10 ⑦プライベート・ブランド(PB)商品の売上実績

C■取組み状況

P11①新規取扱商品売上高・在庫アイテム及びヒット率・
販売口座数の推移

P12②システム稼働状況

D■財務等実績

P13 ①財務諸表

P14 ②販売費・一般管理費

P15 ③設備投資等の状況

E■今期以降の計画

P16 ①中期経営計画

■参考資料■

P17 ①株式情報

P18 ②業界での指数比較

P19 ③平成29年(2017)12月期 四半期毎の実績

P20 ④平成30年(2018)12月期 四半期毎の予想

P21 ⑤会社データ

P22 ⑥ユーザー別販売ルート

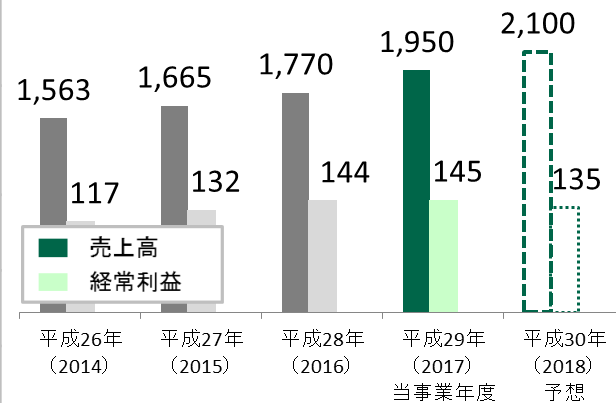
P23 ⑦当社売上高指数・鋳工業生産指数

P24 ⑧第55期第4四半期トピックス

P.1 ◇会社概要◇

創業	昭和34年(1959)5月15日
代表者	中山 哲也
本社事務所	東京本社(東京都港区・本店登記) 大阪本社(大阪市西区)
事業所数	96か所 本社2か所、支店73か所、 物流センター16か所、ストックセンター5か所
資本金	50億2,237万円
証券取引所	東証一部(証券コード:9830)
従業員数	2,563名(社員1,514名、パート1,049名)
格付状況	A (株式会社格付投資情報センター)
事業内容	機械工具、物流機器、環境安全用品をはじめとした工場用副資材(MRO商品)の卸売業および自社ブランドTRUSCOの企画開発

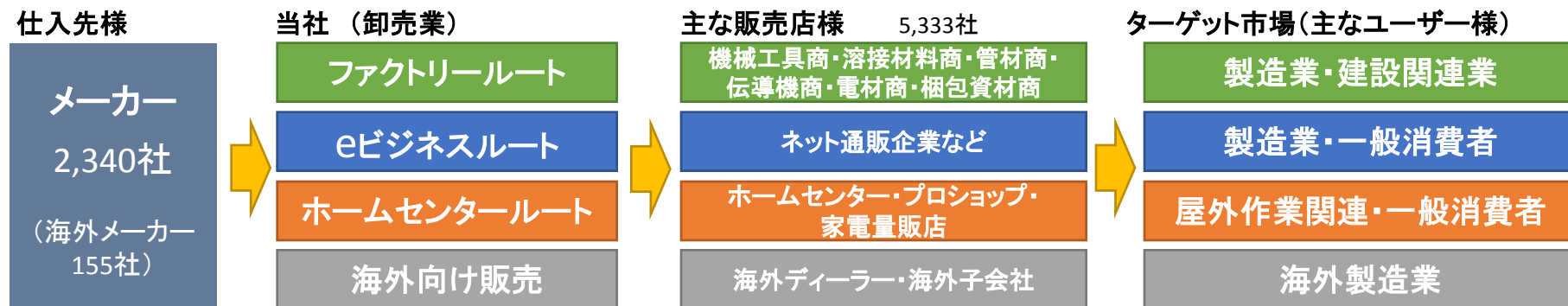
➤売上高・経常利益 12か月換算実績 (単位:億円)



※平成26年より決算期を3月期から12月期へ変更しています。平成26年度は過去の実績を1～12月に換算した参考値です。

平成29年(2017)12月末現在

➤ビジネスフロー



※平成29年1月1日付で1株につき2株の割合を持って分割いたしました。平成28年12月期の「1株当たり当期純利益」は、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

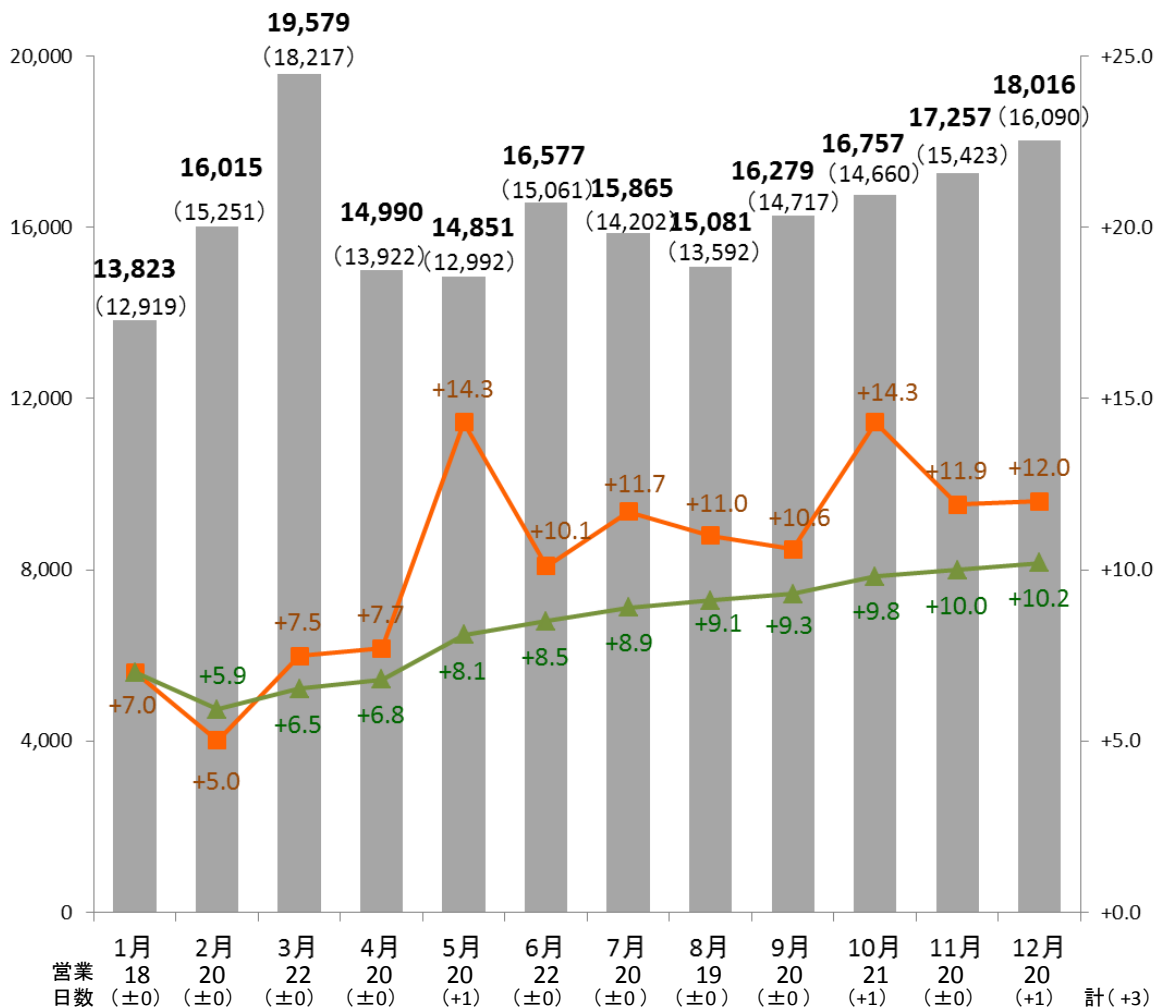
	平成28年(2016) 12月期	構成比	平成29年(2017) 12月期	構成比	前年比	予算 (百万円) 【】構成比	予算対比	
							増減額 (百万円)	予算比
売上高	1,770億53百万円	—	1,950億96百万円	—	+10.2%	193,500	+1,596	+0.8%
売上 総利益	383億62百万円	21.7%	413億90百万円 ※1	21.2%	+7.9%	40,950 【21.2%】	+440	+1.1%
販売費及び 一般管理費	241億98百万円	13.7%	271億14百万円 ※2	13.9%	+12.0%	26,700 【13.8%】	+414 販管費内訳はP14	+1.6%
営業利益	141億63百万円	8.0%	142億76百万円	7.3%	+0.8%	14,250 【7.4%】	+26	+0.2%
経常利益	144億33百万円	8.2%	145億81百万円	7.5%	+1.0%	14,450 【7.5%】	+131	+0.9%
当期 純利益	99億63百万円	5.6%	101億73百万円	5.2%	+2.1%	10,000 【5.2%】	+173	+1.7%
PB売上高	370億81百万円	20.9%	401億44百万円	20.6%	+8.3%	39,700 【20.5%】	+444 PB商品詳細はP10	+1.1%
1株当たり 当期純利益	151円08銭	—	154円28銭	—	+3円 20銭	151円 64銭	+2円 64銭	—
1株当たり 年間配当金	76円※	—	39円	—	—	38円	+1円	—

※1 ナショナル・ブランド商品の売上構成比率が高まったことなどにより売上総利益率は前年に比べ0.5ポイント低下したものの、企業の積極的な設備投資や生産活動は増加基調で推移し、ファクトリールートやeビジネスルートの顕著な売上高の拡大により、売上総利益は増加しました。

※2 売上高の増加に伴う運賃荷造費の増加、正社員・パートタイマーの人員増加や給与のベースアップを行ったことによる給料及び賞与の増加、設備投資の拡大に伴う減価償却費の増加などにより販売費及び一般管理費は前年比+12.0%

■全社合計

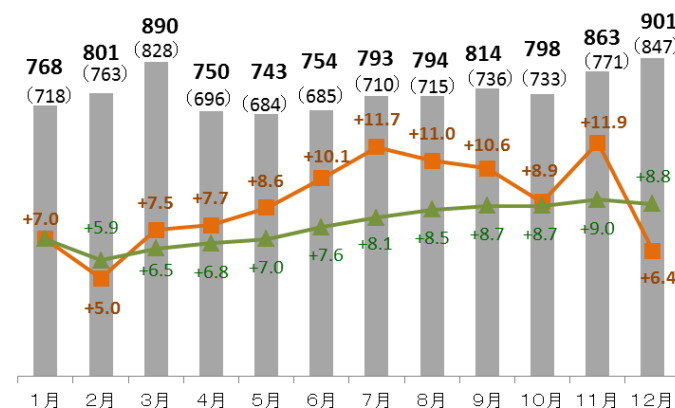
■ 単月売上高(百万円)
 ■ 前年同月比(%)
 ▲ 累計前期比(%)
 () 前年同月売上高



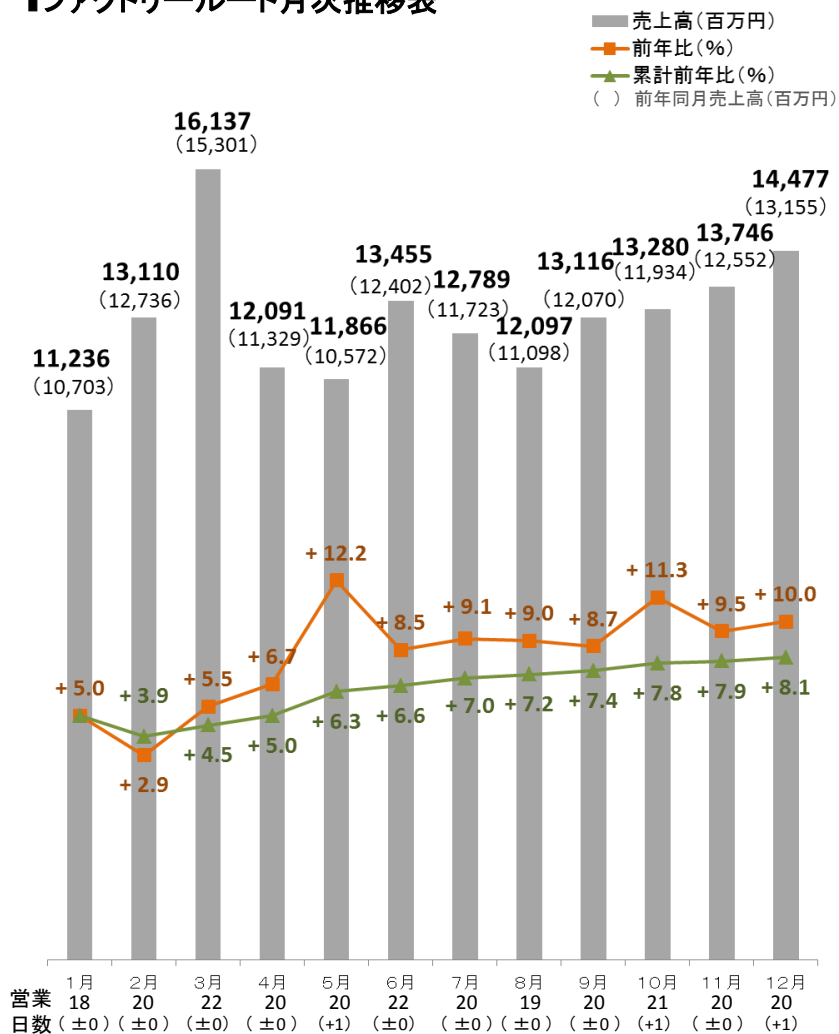
■全社1日当たり平均売上高推移

製造現場で使用されている消耗品はコンスタントに注文されるため、当社の売上高は営業日数の増減により影響を受けます。
 また、企業の決算月である3月・12月は売上高が大きい繁忙期となっています。
 12月はトラスコ オレンジブックの売上約10億円が含まれます。

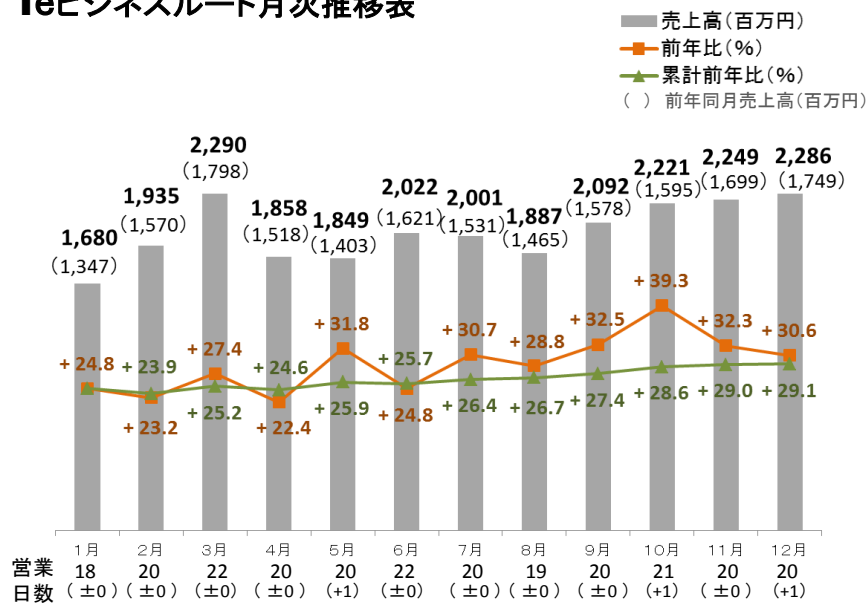
■ 営業日1日当たり平均売上高(百万円)
 ■ 前年比(%)
 ▲ 累計前年比(%)
 () 前年同日1日当たり売上高(百万円)



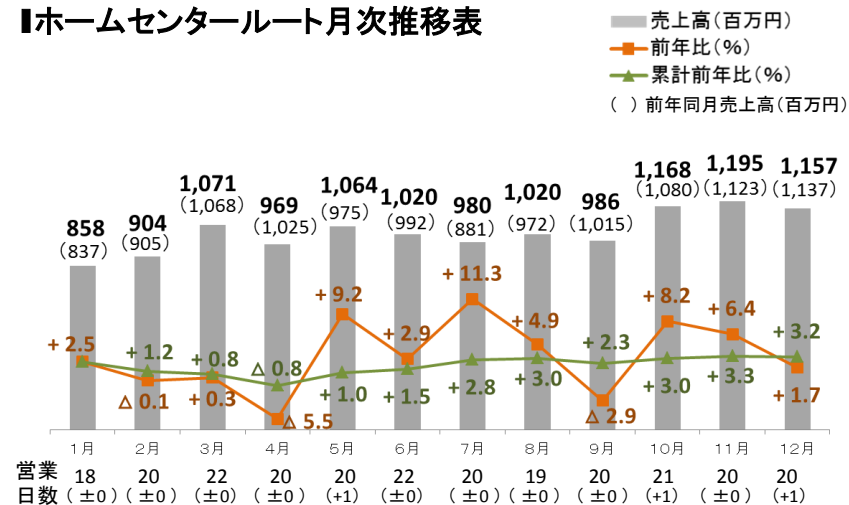
Ⅰファクトリールート月次推移表



Ⅱeビジネスルート月次推移表



Ⅲホームセンタールート月次推移表



■販売ルート別売上高

販売ルート	平成28年(2016)		平成29年(2017)					
	売上高	売上総利益率	売上高		売上総利益率		売上高(百万円)	
			実績	前年比	実績	前年比	予算	予算比
ファクトリールート	1,455億82百万円	21.4%	1,574億05百万円	+8.1%	20.9%	△ 0.5	156,500	+0.6%
eビジネスルート	188億80百万円	26.2%	243億77百万円	+29.1%	25.3%	△ 0.9 ※2	24,000	+1.6%
ホームセンター ルート	120億15百万円	17.5%	123億98百万円	+3.2%	17.5%	+ 0	12,200	+1.6%
その他(海外など)	5億73百万円	19.0%	9億15百万円	+59.5%	19.4%	+ 0.4	800	+14.4%
全社合計	1,770億53百万円	21.7%	1,950億96百万円	+10.2%	21.2%	△ 0.5 ※1	193,500	+0.8%

※1 前年比△0.5ポイントの内、0.24ポイントはトラスコ オレンジブックの購入支援額が109百万円から469百万円に増加したためです。

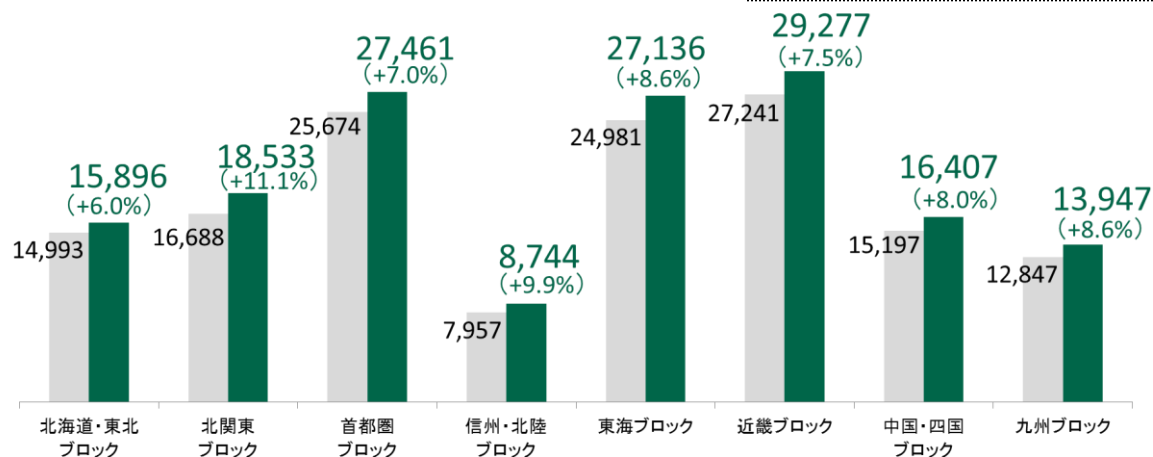
※2 当社へ購買ルートの切替要請が増え売上高が拡大する一方、獲得したNBメーカー品の中に利益率の低い商品も含まれている為、利益率は低下しました。

(一部のお客様をファクトリールートからeビジネスルートへ移管した為、過去の実績に差異が生じています。)

P.6 B-③ ファクトリールート ブロック別売上高・構成比・業種別売上高

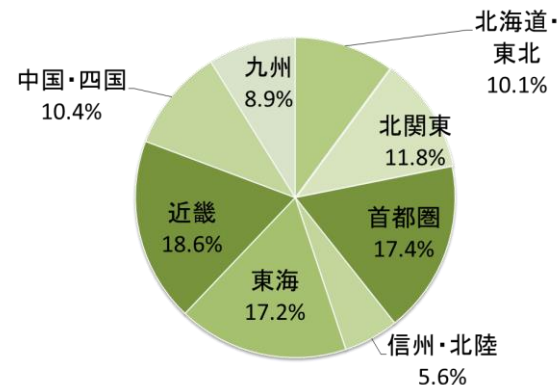
■ファクトリールートブロック別売上高

■ H28 (2016) Fルート売上高(百万円)
 ■ H29 (2017) Fルート売上高(百万円)
 () 前年比 (%)



【鹿島支店:前年比+23.4%】
 鉄鋼関連企業が好調
 【四日市支店:前年比+14.2%】
 プラント・半導体関連企業の設備投資が増加
 【小倉支店:前年比+12.5%】
 自動車関連の生産が好調

■ファクトリールートブロック別売上高構成比



■ファクトリールート業種別売上高

	平成28年(2016)		平成29年(2017)					
販売ルート	売上高	売上総利益率	売上高		売上総利益率		売上高(百万円)	
			実績	前年比	実績	前年比	予算	予算比
機械工具商	771億05百万円	21.5%	833億52百万円	+8.1%	20.8%	△ 0.7	82,887	+0.6%
溶接材料商	209億19百万円	21.7%	226億32百万円	+8.2%	21.2%	△ 0.5	22,488	+0.6%
その他製造業関連 (理化学・伝導機・梱包材商など)	232億61百万円	20.7%	253億48百万円	+9.0%	20.2%	△ 0.5	25,005	+1.4%
建設関連	242億96百万円	21.7%	260億71百万円	+7.3%	21.4%	△ 0.3	26,118	△0.2%
ファクトリールート合計	1,455億82百万円	21.4%	1,574億05百万円	+8.1%	20.9%	△ 0.5	156,500	+0.6%

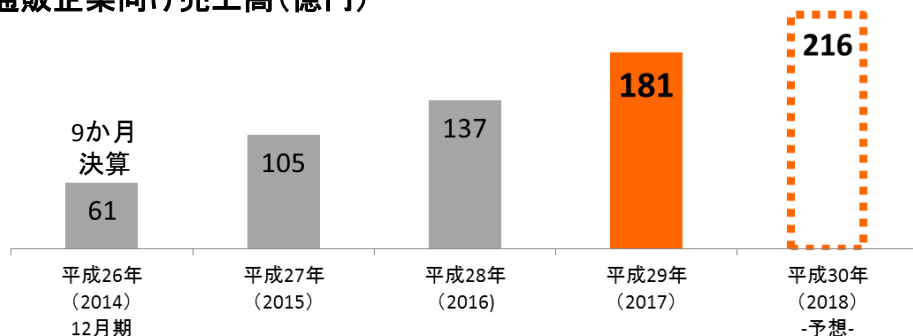
P.7 B-④ eビジネスルート売上高推移・オレンジコマース連携数推移

■eビジネスルート売上高

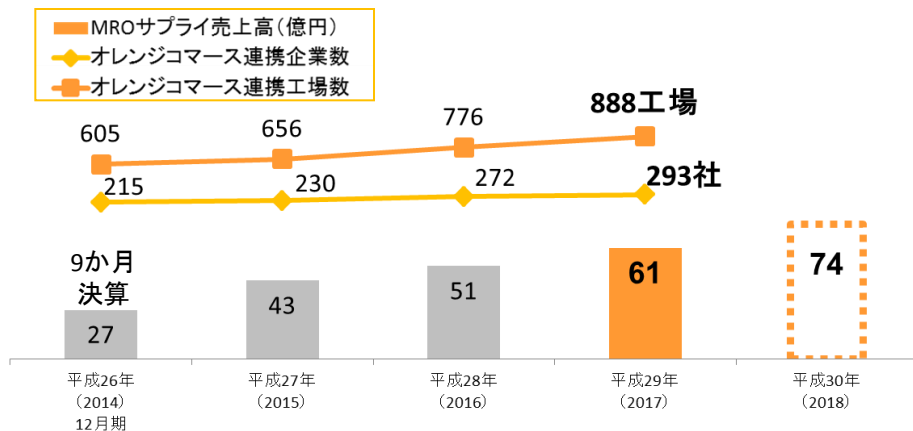
※一部のお客様をファクトリールートからeビジネスルートへ移管した為過去の実績に差異が生じています。

販売ルート	平成29年(2017)			
	売上高		売上総利益率	
	実績	前年比	実績	前年比
通販企業向け	181億85百万円	+32.6%	24.4%	△ 1.0
オレンジコマース 連携企業向け(電子購買)	61億92百万円	+19.8%	28.0%	△ 0.4
eビジネスルート合計	243億77百万円	+29.1%	25.3%	△ 0.9

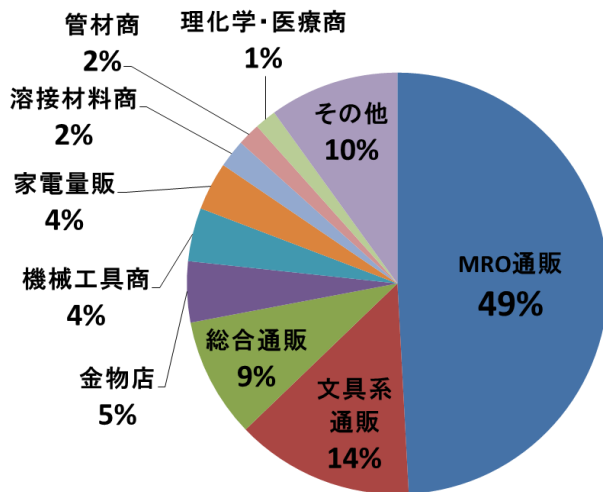
■通販企業向け売上高(億円)



■オレンジコマース(電子購買)連携数推移

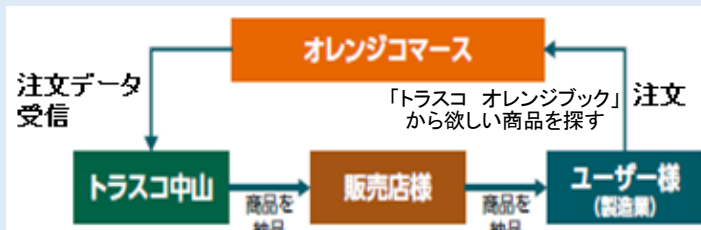


■通販企業 業種別売上高比率



※電子購買とは

ユーザー様が仕入原価の低減や業務の効率化を目的として、購買の一連の流れをインターネット(システム)を利用して管理する方式。大手ユーザー様を中心に利用されています。



ユーザー様の購買システムとトラスコ中山のシステムを連携し物流は販売店様との三者間で行います。

P.8 B-⑤ ホームセンタールート得意先上位10社 取引高

プロツールの卸売業として、当社が得意とするプロツールの販売に特化し、ホームセンター各社にプロツール売場の提案を積極的に行っています。今後は、プロショップ・資材館のあるホームセンターを強化し、当社総合力をもって商品販売を行っていきます。

■ホームセンター得意先別売上高

単位:百万円、%、敬称略

順位	得意先名	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	前年比
1	(株)ナフコ	1,566	1,477	△ 5.6
2	DCMホームマック(株) ※	1,514	1,428	△ 5.7
3	ロイヤルHC(株)	1,340	1,319	△ 1.6
4	DCMカーマ(株) ※	1,228	1,290	+ 5.1
5	DCM ホダカ(株)(プロショップ) ※	1,069	1,179	+ 10.3
6	コーナン商事(株)	842	1,018	+ 20.9
7	(株)島忠	709	685	△ 3.4
8	DCMダイキ(株) ※	674	650	△ 3.5
9	(株)コメリ	453	441	△ 2.7
10	(株)バロー	321	316	△ 1.6
10社合計		9,720	9,808	+ 0.9
HCルート売上合計		12,015	12,398	+ 3.2
10社のルート売上占有率		80.9	79.1	

【当社が平成19年(2007)より実施しているお取引正常化について】

- ①採算割れ取引の中止
- ②新規オープン、周年セール等、限度を超えた特別協賛の中止
- ③直接当社が販売していない商品に対する人的応援のお断り

以上により、第43期 平成18年(2006)売上高 219億円が約100億円に落ち込みましたが、当社は売上が落ちてもしっかりルールに基づいた取引を行っています。

※DCM Japan ホールディングス 合計:4,847百万円(前年同期比+7.9%)
(DCMホームマック(株)、DCMカーマ(株)、DCM ホダカ(株)、DCMダイキ(株)、
(株)くろがねや、(株)ホームマックニコット、(株)ケーヨー)

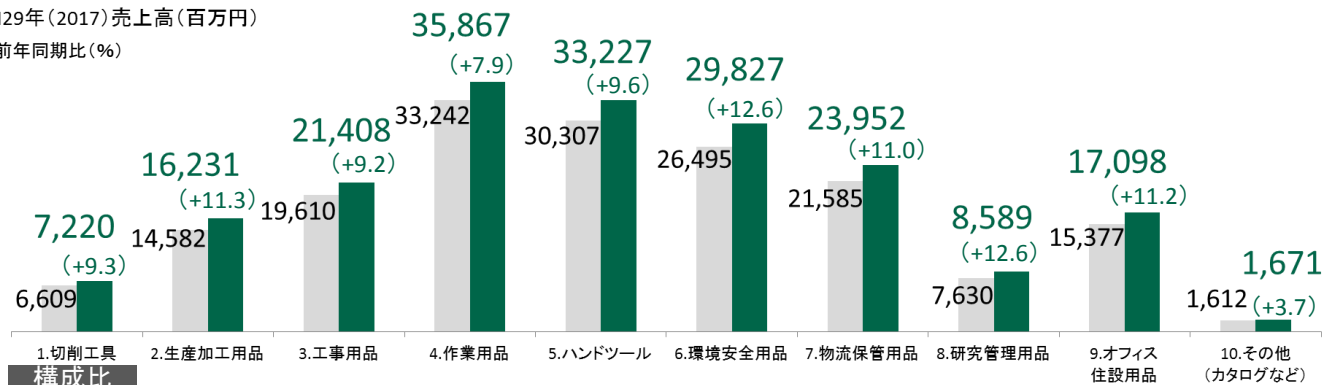
広報IR課にて作成した参考値です。

■大分類別売上高グラフと中分類内訳

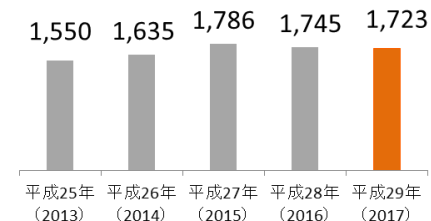
■ H28年(2016)売上高(百万円)

■ H29年(2017)売上高(百万円)

() 前年同期比(%)



■修理品売上高(百万円)



修理工房「直治郎」(修理請負サービス)

商品分類(大分類)	中分類	全社売上高	構成比	前年比	粗利率	商品分類(大分類)	中分類	全社売上高	構成比	前年比	粗利率
1.切削工具	切削工具	3,512	1.8	+10.3	9.8	6.環境安全用品	保護具	14,491	7.4	+13.2	24.8
	穴あけ・ネジきり工具	3,708	1.9	+8.2	22.4		安全用品	7,966	4.1	+9.6	25.7
2.生産加工用品	測定計測	8,006	4.1	+12.0	16.8		環境改善用品	1,729	0.9	+10.8	20.9
	メカトロニクス	3,275	1.7	+8.4	15.4		冷暖房用品	3,199	1.6	+24.0	17.8
	工作機工具	2,303	1.2	+13.7	20.8		防災・防犯用品	778	0.4	△0.7	20.7
	電動機械	2,646	1.4	+10.7	10.2		物置・エクステリア用品	1,662	0.9	+10.8	14.7
3.工事用品	油圧工具	1,739	0.9	+12.7	12.0	7.物流保管用品	荷役用品	6,197	3.2	+14.3	17.8
	ポンプ	3,147	1.6	+12.6	16.1		コンベヤ	1,216	0.6	+6.1	15.5
	溶接用品	1,859	1.0	+8.6	18.5		運搬用品	9,416	4.8	+11.5	22.7
	塗装・内装用品	2,060	1.1	+6.2	24.7		コンテナ・容器	3,468	1.8	+13.1	30.7
	土木建築	1,414	0.7	△2.6	12.8		スチール棚	3,653	1.9	+4.3	26.7
	はしご・脚立	2,751	1.4	+8.1	22.7	8.研究管理用品	ツールワゴン	1,053	0.5	+13.7	28.8
	配管・電設資材	2,858	1.5	+13.5	23.8		保管・管理用品	1,251	0.6	+6.1	32.0
4.作業用品	部品・金物・建築資材	5,577	2.9	+9.4	28.7		作業台	1,382	0.7	+11.8	27.1
	切断用品	1,202	0.6	△4.5	23.3		ステンレス用品	1,788	0.9	+17.7	17.8
	研削・研磨用品	6,688	3.4	+7.6	24.1	9.オフィス住設用品	研究開発関連用品	3,114	1.6	+12.5	17.5
	化学製品	17,217	8.8	+8.3	23.1		清掃用品	5,068	2.6	+9.4	22.3
	工場雑貨	3,307	1.7	+8.5	15.8		文具用品	1,407	0.7	+14.1	18.6
	梱包結束用品	4,578	2.3	+12.0	30.7		オフィス雑貨	2,066	1.1	+17.2	28.6
	キャスター	2,872	1.5	+4.9	18.3		電化製品	3,282	1.7	+14.2	24.0
	電動工具・用品	9,097	4.7	+8.5	15.0		OA事務用機器	1,293	0.7	+5.7	26.9
5.ハンドツール	空圧工具用品	6,192	3.2	+11.2	18.6		事務用家具	3,713	1.9	+11.1	24.5
	手作業工具	16,379	8.4	+9.7	21.9		インテリア用品	267	0.1	△12.7	20.6
	工具箱	1,558	0.8	+9.7	29.9	10.その他	全体	1,671	0.8	+3.7	-23.7
合計						合計					
								195,096	100.0	+10.2	21.2

(単位:百万円、%)

※売上比率の高い化学製品や手作業工具は堅調に推移

※保護具は手袋などの取扱商品拡大によりファクトリールートでの販売が堅調なほか、積極的な販売展開によりeビジネス・ホームセンタールートでの売上高が増加

※冷暖房用品は工場扇やスポットエアコンなど夏・冬の季節商品の販売が各ルート共に好調

※オフィス雑貨は取扱商品の拡大により、ファクトリールートでの販売が堅調に増加、またeビジネスルートでの販売も好調に増加

IPB分類別売上高の主な内訳

※その他ルートは除く

単位: 百万円

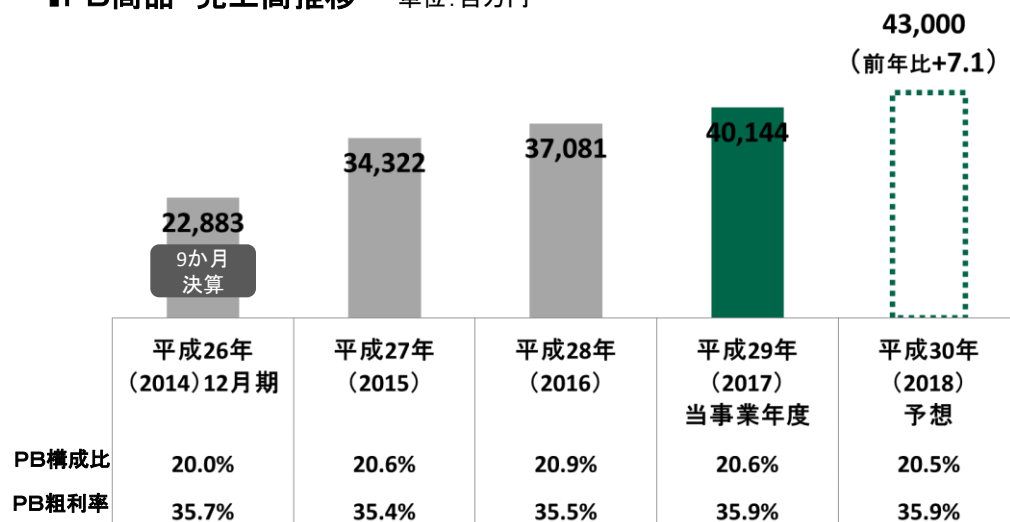
	全体		ファクトリー		eビジネス		ホームセンター	
	構成比	20.6%	構成比	20.7%	構成比	26.2%	構成比	7.1%
	粗利率	35.9%	粗利率	36.0%	粗利率	36.7%	粗利率	29.9%
	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
合計	40,144	+8.3%	32,616	+6.2%	6,379	+21.5%	881	△6.1%
切削工具	627	+8.7%	477	+7.5%	79	+29.2%	62	△7.8%
生産加工用品	1,416	+8.1%	1,129	+4.5%	240	+24.0%	20	+0.6%
工事用品	3,307	+9.2%	2,633	+6.5%	596	+21.7%	58	△0.9%
作業用品	7,137	+7.1%	6,045	+4.9%	972	+22.4%	71	△6.0%
ハンドツール	4,288	+7.6%	3,390	+5.0%	713	+23.3%	137	△1.3%
環境安全用品	6,261	+8.2%	5,168	+6.3%	979	+19.1%	92	+3.5%
物流保管用品	10,033	+7.5%	7,978	+6.4%	1,579	+19.2%	422	△10.6%
研究管理用品	3,392	+9.6%	2,876	+6.8%	480	+28.6%	2	△26.2%
オフィス住設用品	3,676	+11.3%	2,918	+6.7%	735	+32.7%	8	+35.6%
その他	3	-	0	-	0	-	3	-



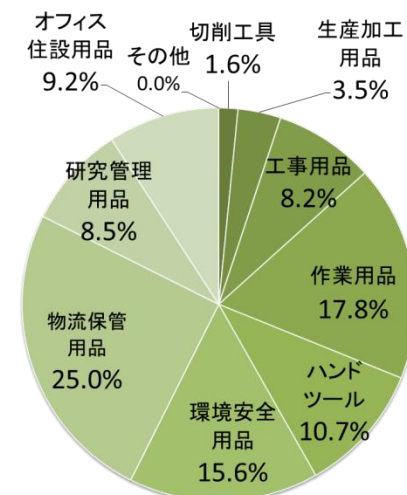
■プライベート・ブランド(PB)商品について
年間約3,000アイテムの新規商品を投入している
自社企画開発商品。
ナショナル・ブランド商品に比べ利益率が高く、
売上高構成比は20.6%を占めています。



IPB商品 売上高推移 単位: 百万円



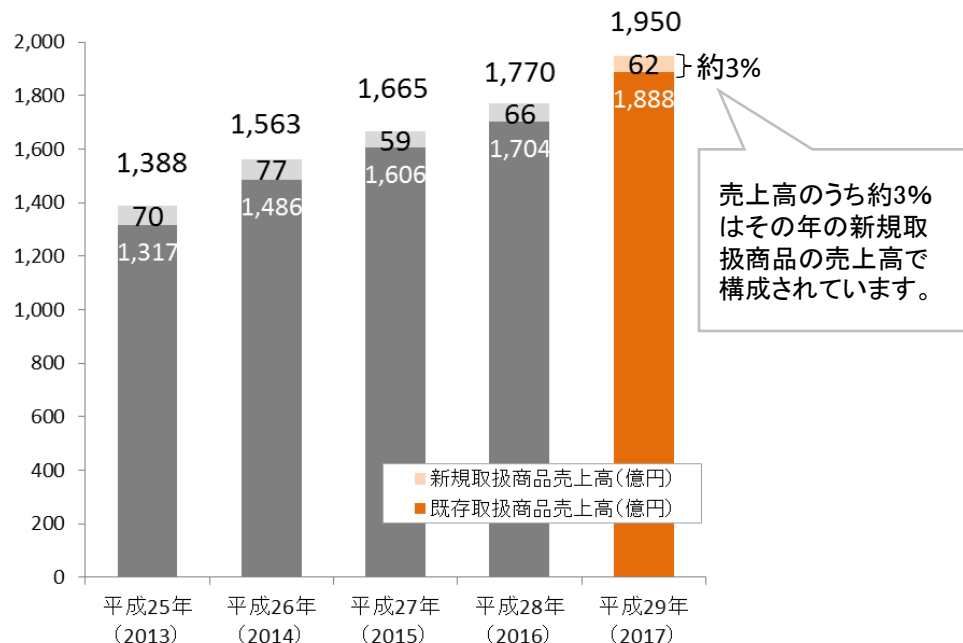
IPB売上構成比



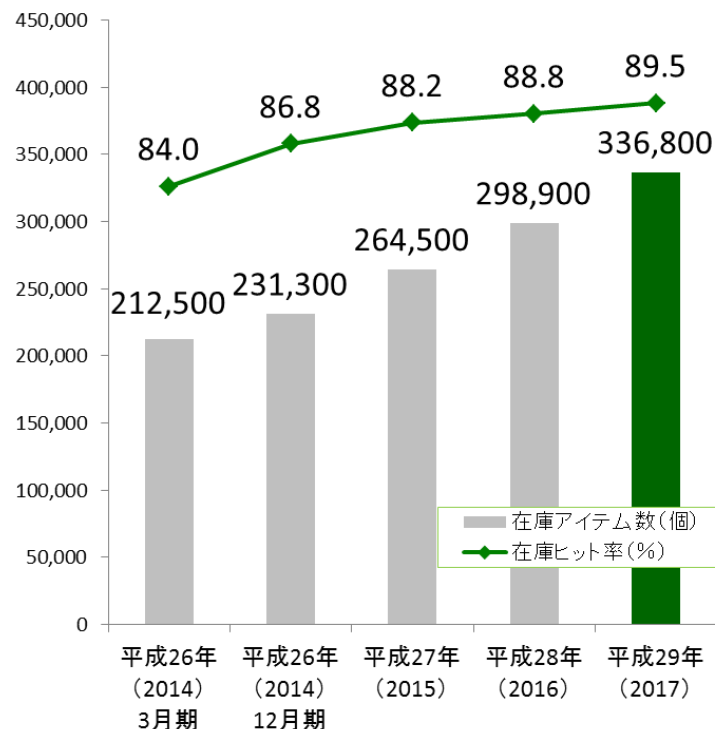
C-① 新規掲載商品売上高・在庫アイテム数及びヒット率・販売口座数の推移

1、全社売上高における

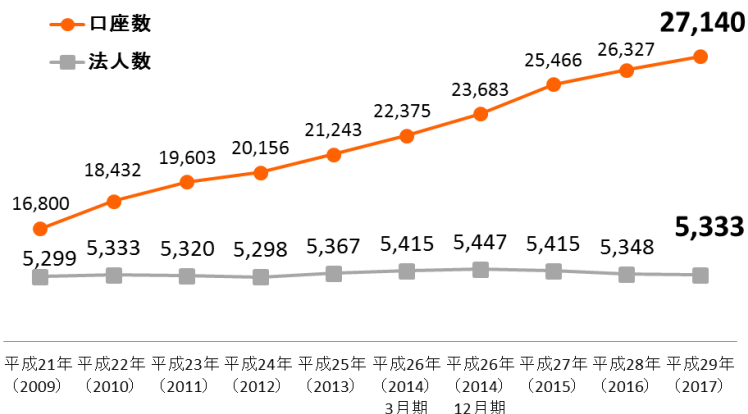
トラスコ オレンジブック新規取扱商品 売上高推移



2、在庫アイテム数及び在庫ヒット率の推移



3、販売口座数の推移



1、平成26年(2014)に決算期を3月期から12月期へ変更しています。
平成26年度は過去の実績を12月期に換算した参考値です。

2、在庫ヒット率＝在庫から出荷した商品の行数÷全注文行数
当初の目標であった90%をほぼ達成しました。

3、取引法人数は減少傾向にあります。売上増加のポイントである口座数は順調に増え続けています。
[参考] 抹消法人数は年間100社程度です。

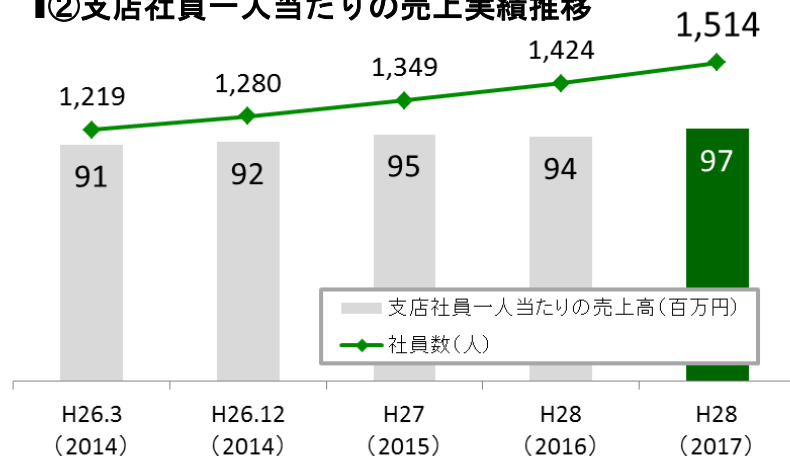
■①システム受注(FAX-OCR含む)実績

【ご参考】 12月末累計 照会行数:ドットクル約760件/日、WEBアクセス数約69,500件/日

受注実績	受注行数 (行)	行数占有率	占有率 前年比※	受注金額 (百万円)	金額占有率	占有率 前年比※
トラスコ オレンジブック.Com (販売店様、ユーザー様用)インターネット受発注	13,801,583	45.5%	+7.4	85,420	43.8%	+7.6
トラスコEDI 販売店様発注システムとのデータ連携	4,201,955	13.9%	+56.5	16,478	8.4%	+50.5
DOTKUL (ドットクル) FAX-OCR	595,428	2.0%	△14.9	2,805	1.4%	※ △15.3
オレンジコマース ユーザー様購買システムとの連携	509,448	1.7%	※ △52.5	2,901	1.5%	△36.1
EOS ホームセンター電子発注システム	5,769,257	19.0%	+11.9	11,084	5.7%	+4.1
計	24,877,671	82.0%	+10.7	118,690	60.8%	+9.0

※トラスコEDIへの移管が要因です。

■②支店社員一人当たりの売上実績推移



※実績数値は、販管費(物流・本社部署人件費など)を加味した、支店社員一人当たりの売上高

システム受注化に伴う、業務効率の改善

- ①全社システム受注率82.0%
全ルート of 受注行数のうち80%以上のご注文がシステムからの自動受注による売上高。
- ②支店社員一人あたりの売上高約97百万円
1日の平均残業時間はおよそ1時間。

■セグメント情報等

単位:百万円、%、() 前年比

		平成29年(2017)12月期	
		売上高	経常利益
報告 セグメント	ファクトリー ルート	157,405 (+8.1)	11,792 (△1.7)
	eビジネス ルート	24,377 (+29.1)	2,544 (+16.0)
	ホームセンター ルート	12,398 (+3.2)	10 (△88.5)
	計	194,181 (+10.0)	14,348 (+0.5)
その他(海外販売課)		915 (+59.5)	△31 (前年実績△126百万円)
合計		195,096 (+10.2)	14,317 (+1.1)
調整額		—	264
財務諸表計上額		195,096 (+10.2)	14,581 (+1.0)

- 1、「その他」セグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。
- 2、経常利益の調整額264百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

※調整額…賃貸物件の賃貸収入等

※平成29年(2017)8月に100億円の銀行借入れを行いました。
借入金は物流投資・IT投資に充当いたします。

借入れにより、自己資本比率は77.1%(前期82.7%)となりました。

■貸借対照表

平成29年(2017)12月31日現在
単位:百万円、%、() 前年比

資産	負債・資本
流動資産 69,785 (+8.0)	流動負債 21,430 (+7.3)
	固定負債 12,252(+446.3) ※
	純資産 113,680 (+7.4)
固定資産 77,578 (+22.3)	自己資本比率 77.1%
内、有形固定資産 67,842 (+18.2)	
総資産 147,363(+15.1)	

■キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	平成29年(2017) 12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,424 ※
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額	△269
現金及び現金同等物の期首残高	10,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,412

■販売費及び一般管理費の主な内訳

単位: 百万円、%

	平成28年(2016) 12月期	平成29年(2017) 12月期	増減額	前年比
1 運賃及び荷造費	4,044	4,687	643	+15.9
2 広告宣伝費	260	350	90	+34.8
3 販売促進費	268	3	△264	△98.7
4 車両費	177	203	25	+14.6
5 役員報酬	393	371	△22	△5.8
6 給与及び賞与	10,007	11,418	1,411	+14.1
7 賞与引当金繰入額	597	399	△198	△33.2
8 福利厚生費	1,930	2,043	112	+5.8
9 交際費	105	81	△23	△22.7
10 旅費及び交通費	493	547	54	+11.1
11 通信費	295	310	14	+5.1
12 支払手数料	1,079	1,315	236	+21.9
13 消耗品費	483	526	43	+8.9
14 水道光熱費	239	272	33	+13.8
15 租税公課	774	936	161	+20.9
16 減価償却費	2,410	2,749	338	+14.1
17 借地借家料	308	501	193	+62.8
18 その他	327	393	65	+20.1
計	24,198	27,114	2,915	+12.0

～主な増減要因～

通販企業向けの売上増加、庸車便数の増加による影響。

テレビ東京「TRUSCO知られざるガリバー」番組提供開始による増加

カタログ・ウェブ掲載料率の変更
(△339百万円)

・社員+90名(主な内訳: キャリア社員+20名、ロジス社員+60名)、パートタイマー+189名の人員増加。
・基本給・評価給の改定、パートタイマーの時給アップ。

・プラネット南関東建替えの為の移転に伴う費用(約57百万円)
・システム等保守点検費(121百万円増加)

・外形標準課税の税率変更
(114百万円増加)

・プラネット南関東 償却期間短縮に伴う追加減価償却費(147百万円)
・設備投資の拡大に伴う増加

プラネット南関東 建替えに伴う貸倉庫費用の増加(112百万円)

平成30年(2018)

プラネット埼玉
(新設)

(4月竣工予定)

住 所: 埼玉県幸手市

敷地面積: 10,654坪

延床面積: 12,904坪

稼働予定: 平成30年10月

総投資予定総額: 152億40百万円 (土地+建物+設備)

在庫予定アイテム数: 50万アイテム



※事業継続計画(BCP)に配慮した免震構造
 ※延床面積が1万2,000坪を超える当社最大の物流センター
 ※託児所、社員食堂を設置、保育士や調理士を直接雇用

プラネット北関東
「AUTO STORE オートストア」導入

(3月稼働予定)

住 所: 群馬県伊勢崎市

投資予定総額: 5億20百万円

収納能力: 約77,000アイテム



* 当社初導入
 * 自動倉庫型ピッキングシステム
 * 一般的な棚と比較し、約2.6倍の高密度収納が可能

平成31年(2019)

プラネット東北(増築)



住 所: 宮城県仙台市

敷地面積: 3,905坪

延床面積: 3,251坪⇒7,810坪へ

稼働予定: 平成31年

総投資予定総額: 59億円 (建物+設備)

在庫予定数: 50万アイテム

2020年

プラネット南関東(建替え)



住 所: 神奈川県伊勢原市

敷地面積: 3,660坪

延床面積: 7,886坪

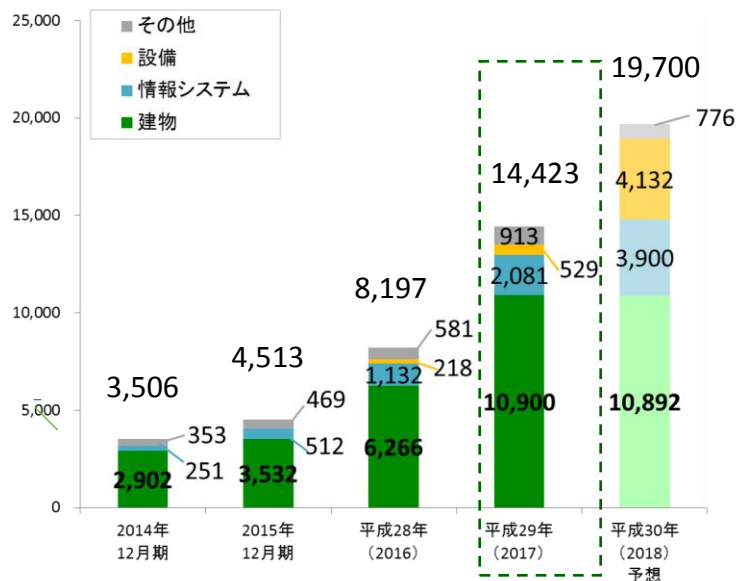
稼働予定: 2020年5月

総投資額: 119億円 (建物+設備)

在庫予定アイテム数: 50万アイテム

※免震構造

■設備投資額の推移 単位: 百万円



「全国の支店長が策定した支店年間予算」の合計を全社予算として採用しています。
 マーケットを熟知した支店長が、人員配置を含めた戦略を練り実行し、自身が最終責任をとるという意味
 で予算策定をしています。今後も支店長予算の集計が予算となるため、毎期計画の見直しが入ります。

※第55期1月より、一部の顧客をファクトリールートからeビジネスルートへ移管しているため、第54期のセグメント別実績を現在のセグメントに基づいて変更しております。

		第55期 平成29年(2017)12月期 実績			第56期 平成30年(2018)12月期 予算			第57期 平成31年(2019)12月期 予算			第58期 2020年12月期 予算		
		実績 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	予算 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	予算 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	予算 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
売 上 高		195,096	100.0	110.2	210,000	100.0	107.6	226,000	100.0	107.6	243,000	100.0	107.5
	ファクトリールート	157,405	80.7	108.1	167,400	79.7	106.3	177,000	78.3	105.7	186,500	76.7	105.4
	eビジネスルート	24,377	12.5	129.1	29,000	13.8	119.0	35,000	15.5	120.7	42,000	17.3	120.0
	ホームセンタールート	12,398	6.3	103.2	12,600	6.0	101.6	12,800	5.7	101.6	13,000	5.3	101.6
	その他(海外)	915	0.5	159.5	1,000	0.6	109.3	1,200	0.7	120.0	1,500	0.8	125.0
売上総利益		41,390	21.2	107.9	44,300	21.1	107.0	47,700	21.1	107.7	51,300	21.1	107.5
	ファクトリールート	32,860	20.9	105.3	34,600	20.7	105.3	36,410	20.6	105.2	38,200	20.5	104.9
	eビジネスルート	6,176	25.3	124.8	7,300	25.2	118.2	8,800	25.1	120.5	10,500	25.0	119.3
	ホームセンタールート	2,175	17.5	103.3	2,200	17.5	101.1	2,250	17.6	102.3	2,300	17.7	102.2
	その他(海外)	177	19.4	162.9	200	20.0	113.0	240	20.0	120.0	300	20.0	125.0
販売費及び一般管理費		27,114	13.9	112.0	31,000	14.8	114.3	33,500	14.8	108.1	35,900	14.8	107.2
営業利益		14,276	7.3	100.8	13,300	6.3	93.2	14,200	6.3	106.8	15,400	6.3	108.5
経 常 利 益		14,581	7.5	101.0	13,550	6.5	92.9	14,450	6.4	106.6	15,650	6.4	108.3
当 期 純 利 益		10,173	5.2	102.1	9,050	4.3	89.0	9,800	4.3	108.3	10,600	4.4	108.2
1株当たり当期純利益※		154円28銭	-	-	137円23銭	-	-	148円61銭	-	-	160円74銭	-	-
1株当たり配当金※		39円	-	-	34円50銭	-	-	37円50銭	-	-	40円50銭	-	-
発行済株式数※		66,008,744	-	-	66,008,744	-	-	66,008,744	-	-	66,008,744	-	-
プライベート・ブランド商品売上高		40,144	20.6	108.3	43,000	20.5	107.1	46,000	20.4	107.0	49,500	20.4	107.6
	ファクトリールート	32,613	20.7	106.2	34,220	20.4	104.9	35,590	20.1	104.0	37,150	19.9	104.4
	eビジネスルート	6,381	26.2	121.5	7,550	26.0	118.3	9,050	25.9	119.9	10,850	25.8	119.9
	ホームセンタールート	881	7.1	93.9	930	7.4	105.5	1,000	7.8	107.5	1,050	8.1	105.0
	その他(海外)	267	29.2	154.0	300	30.0	112.1	360	30.0	120.0	450	30.0	125.0
PB商品粗利率		35.9	-	-	35.9	-	-	35.9	-	-	35.9	-	-
PB在庫アイテム数		43,500	-	110.2	48,000	-	110.3	53,000	-	110.4	58,000	-	109.4
オレンジブックPB掲載アイテム数		50,200	-	110.1	55,000	-	109.6	59,500	-	108.2	64,000	-	107.6
設備投資額		14,423	-	176.0	19,700	-	136.6	25,200	-	127.9	14,600	-	57.9
内システム投資		1,919	-	168.2	3,900	-	203.2	2,500	-	64.1	2,300	-	92.0
減価償却費		2,773	-	113.5	3,700	-	133.4	4,600	-	124.3	5,150	-	112.0
内システム投資		744	-	109.9	1,010	-	135.8	1,450	-	143.6	1,720	-	118.6
商品在庫金額		31,841	-	109.6	36,000	-	113.1	39,000	-	108.3	42,000	-	107.7
社員数		1,514	-	106.3	1,630	-	107.7	1,730	-	106.1	1,830	-	105.8
パートタイマー人数		1,049	-	122.0	1,180	-	112.5	1,280	-	108.5	1,380	-	107.8

この中期経営計画は本資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

P.17 参考資料①－株式情報

■株式の情報

単位:名

	平成27年 (2015) 6月末	平成27年 (2015) 12月末	平成28年 (2016) 6月末	平成28年 (2016) 12月末	平成29年 (2017) 6月末	平成29年 (2017) 12月末
株主合計	11,718	16,043	11,092	18,462	14,497	25,365
単元株主	10,989	15,351	10,357	17,744	13,821	24,758
単元未満株主	729	692	735	718	676	607
金融機関・証券会社	61	60	71	65	73	71
国内法人	563	582	541	602	552	628
外国法人等	157	170	173	196	174	198
個人その他	10,937	15,231	10,307	17,599	13,698	24,468

■株式分割について

平成29年1月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を実施しました。

■分割効果について

個人株主数が急増し、平成29年度末には**25,365名(前年比6,903名増加)**となりました。

■ROE推移

単位: %

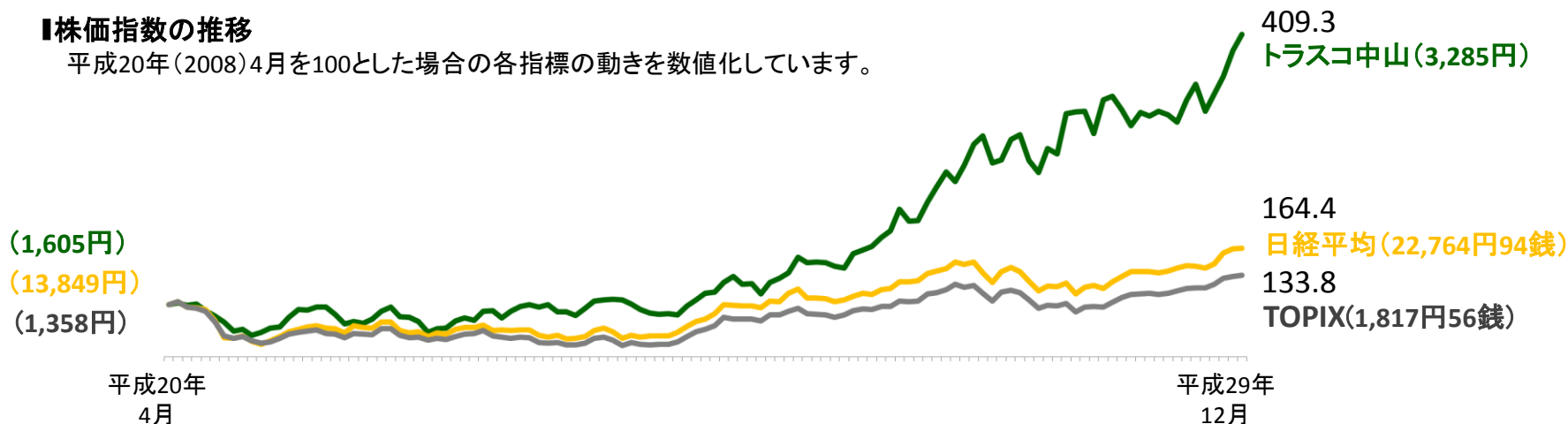
	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018) 予想
ROE	7.0	8.7	9.8	9.3	7.7

＜ROEに対する考え方＞

当社では、借入や社債の発行による自社株買いなどの短期的手法ではなく、企業価値向上のための継続的な投資をすることで、利益を拡大し、長期的かつ安定的に上昇させることが重要だと考えています。お客様の利便性向上を大切にし、事業の結果としてROEが高まるというのが本来の姿であると考えています。

■株価指数の推移

平成20年(2008)4月を100とした場合の各指標の動きを数値化しています。



P.18 参考資料②－業界での指数比較

■同業界の商社、直販企業(上場企業)の業績

単位:百万円、%、敬称略

商社

	決算月	平成29年(2017) -予想-	
		売上高	前期比
(株)山善	3月	480,000	+ 7.2
ユアサ商事(株)	3月	465,000	+ 4.2
(株)日伝	3月	113,000	+ 7.6
フルサト工業(株)	3月	97,600	+ 3.7
(株)NaITO	2月	45,300	+ 4.2
杉本商事(株)	3月	43,300	+ 4.1
トラスコ中山(株)	12月	195,096	+ 10.2

単位:百万円、%、敬称略

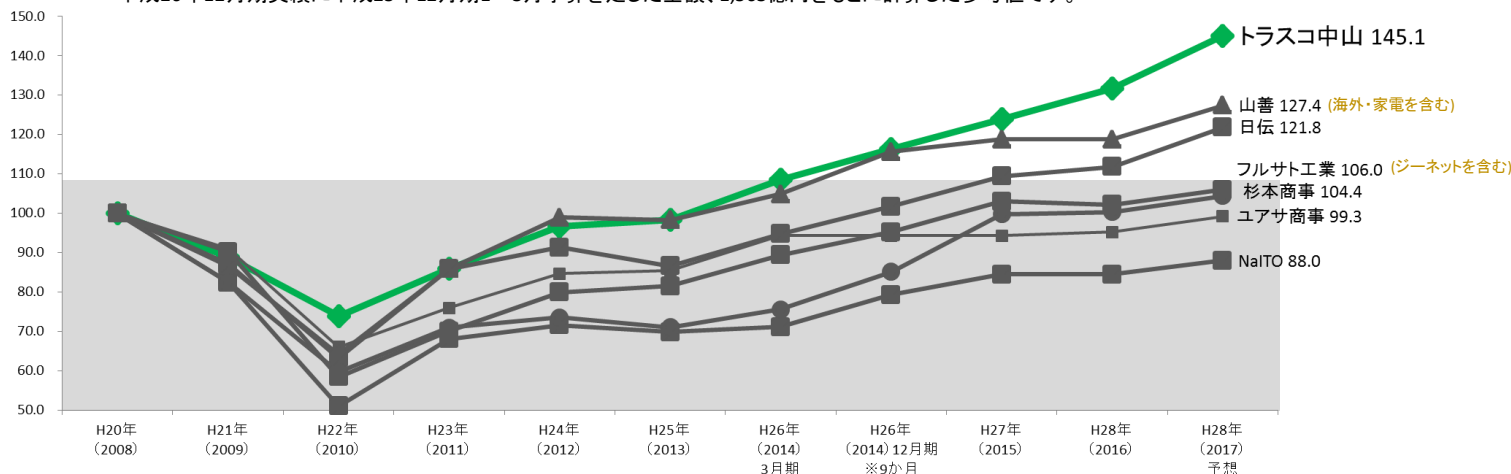
直販

	決算月	平成29年(2017) -予想-	
		売上高	前期比
(株)ミスミグループ	3月	314,000	+ 21.2
(株)MonotaRO	12月	88,347	+ 26.8

※連結決算を発表している会社は連結決算の数値を記載
 ※3月期決算の企業は平成30年(2018)3月期、2月期決算の企業は平成30年(2018)2月期の予想値を掲載
 ※各数値は平成30年2月6日時点で公表されている実績及び予想を記載しています。

■同業他社との売上高指数比較

(%) ※平成26年12月期のトラスコ中山は、決算期変更により9か月の変則決算であったため、平成26年12月期実績に平成25年12月期1～3月予算を足した金額、1,563億円をもとに計算した参考値です。



※指数基準:平成20年(2008)を100とする。平成20年3月期は当社売上高1,344億円とリーマンショック前の過去最高額を記録した年です。
 ※平成30年2月6日現在公開のデータをもとに広報IR課にて算出した数値。

P.19 参考資料③ー平成29年(2017)12月期 四半期毎の実績

■平成29年(2017)12月期【四半期】

単位:百万円、%

	第1四半期 (±0日)			第2四半期 (+1日)			第3四半期 (±0日)			第4四半期 (+2日)		
	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比
売上高	49,418	100.0	+6.5	46,419	100.0	+10.6	47,227	100.0	+11.1	52,031	100.0	+12.7
売上総利益	10,588	21.4	+6.0	10,144	21.9	+7.2	9,765	20.7	+7.0	10,892	20.9	+11.3
販売費及び一般管理費	6,572	13.3	+8.4	6,852	14.8	+11.9	6,397	13.5	+8.4	7,291	14.0	+19.4
営業利益	4,015	8.1	+2.4	3,291	7.1	△1.4	3,368	7.1	+4.3	3,601	6.9	△2.1
営業外収支	478	1.0	△14.3	559	1.2	+13.6	510	1.1	+8.7	572	1.1	+15.2
営業外費用	435	0.9	△1.8	483	1.0	+3.0	425	0.9	+0.2	471	0.9	+14.9
経常利益	4,059	8.2	+0.6	3,367	7.3	+0.2	3,453	7.3	+5.5	3,702	7.1	△1.6
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	0	0.0	-	0	0.0	-	27	0.1	-	83	0.2	-
当期純利益	2,772	5.6	+3.6	2,287	4.9	+6.2	2,318	4.9	+8.4	2,794	5.4	△6.6
P/B	10,257	20.8	+5.2	9,756	21.0	+7.9	9,903	21.0	+8.8	10,226	19.7	+11.3

■平成29年(2017)12月期【累計】

単位:百万円、%

	第1四半期 (±0日)			第2四半期 (+1日)			第3四半期 (+1日)			通期 (+3日)		
	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年比
売上高	49,418	100.0	+6.5	95,837	100.0	+8.5	143,065	100.0	+9.3	195,096	100.0	+10.2
売上総利益	10,588	21.4	+6.0	20,732	21.6	+6.6	30,498	21.3	+6.7	41,390	21.2	+7.9
販売費及び一般管理費	6,572	13.3	+8.4	13,425	14.0	+10.1	19,823	13.9	+9.6	27,114	13.9	+12.0
営業利益	4,015	8.1	+2.4	7,306	7.6	+0.7	10,675	7.5	+1.8	14,276	7.3	+0.8
営業外収支	478	1.0	△14.3	1,038	1.1	△1.2	1,548	1.1	+1.8	2,121	1.1	+5.1
営業外費用	435	0.9	△1.8	918	1.0	+0.6	1,343	0.9	+0.5	1,815	0.9	+3.9
経常利益	4,059	8.2	+0.6	7,426	7.7	+0.4	10,879	7.6	+2.0	14,581	7.5	+1.0
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	0	0.0	-	0	0.0	-	27	0.0	-	111	0.1	+49.7
当期純利益	2,772	5.6	+3.6	5,060	5.3	+4.8	7,378	5.2	+5.9	10,173	5.2	+2.1
P/B	10,257	20.8	+5.2	20,013	20.9	+6.5	29,917	20.9	+7.3	40,144	20.6	+8.3

P.20 参考資料④ー平成30年(2018)12月期 四半期毎の予想

■平成30年(2018)12月期【四半期】

単位:百万円、%

	第1四半期 (△2日)			第2四半期 (±0日)			第3四半期 (△1日)			第4四半期 (+1日)		
	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比
売上高	52,418	100.0	+6.1	50,714	100.0	+ 9.3	50,712	100.0	+ 7.4	56,154	100.0	+ 7.9
売上総利益	11,225	21.4	+6.0	11,064	21.8	+ 9.1	10,237	20.2	+ 4.8	11,772	21.0	+ 8.1
販売費及び一般管理費	7,244	13.8	+10.2	8,834	17.4	+ 28.9	7,306	14.4	+ 14.2	7,614	13.6	+ 4.4
営業利益	3,981	7.6	△0.9	2,230	4.4	△ 32.2	2,930	5.8	△ 13.0	4,157	7.4	+ 15.5
営業外収支	525	1.0	+9.7	525	1.0	△ 6.1	525	1.0	+ 2.9	525	0.9	△ 8.3
営業外費用	462	0.9	+6.2	462	0.9	△ 4.4	462	0.9	+ 8.6	464	0.8	△ 1.6
経常利益	4,044	7.7	△0.4	2,293	4.5	△ 31.9	2,993	5.9	△ 13.3	4,218	7.5	+ 14.0
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	27	0.1	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
当期純利益	2,690	5.1	△3.0	1,536	3.0	△ 32.8	2,005	4.0	△ 13.5	2,816	5.0	+ 0.8
P B	10,852	20.7	+5.8	10,606	20.9	+ 8.7	10,594	20.9	+ 7.0	10,947	19.5	+ 7.0

■平成30年(2018)12月期【累計】

単位:百万円、%

	第1四半期 (△2日)			第2四半期 (△2日)			第3四半期 (△3日)			通 期 (△2日)		
	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年比
売上高	52,418	100.0	+6.1	103,133	100.0	+7.6	153,845	100.0	+7.5	210,000	100.0	+7.6
売上総利益	11,225	21.4	+6.0	22,290	21.6	+7.5	32,527	21.1	+6.7	44,300	21.1	+7.0
販売費及び一般管理費	7,244	13.8	+10.2	16,078	15.6	+19.8	23,385	15.2	+18.0	31,000	14.8	+14.3
営業利益	3,981	7.6	△0.9	6,211	6.0	△15.0	9,142	5.9	△14.4	13,300	6.3	△6.8
営業外収支	525	1.0	+9.7	1,050	1.0	+1.2	1,575	1.0	+1.7	2,100	1.0	△1.0
営業外費用	462	0.9	+6.2	924	0.9	+0.6	1,386	0.9	+3.1	1,850	0.9	+1.9
経常利益	4,044	7.7	△0.4	6,337	6.1	△14.7	9,331	6.1	△14.2	13,550	6.5	△7.1
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	27	0.1	-	27	0.0	-	27	0.0	+0.0	27	0.0	△75.0
当期純利益	2,690	5.1	△3.0	4,227	4.1	△16.5	6,233	4.1	△15.5	9,050	4.3	△11.0
P B	10,852	20.7	+5.8	21,458	20.8	+7.2	32,052	20.8	+7.1	43,000	20.5	+7.1

P.21 参考資料⑤－会社データ

■社員数 平成29年(2017)12月末現在

単位:人

	女	男	合計	前年同月比
役員	0	8	8	△1
執行役員	0	7	7	+2
キャリア	158	384	542	+20
エリア	249	334	583	△6
サポート	27	3	30	+10
スペシャリスト	16	19	35	+6
ロジス	59	235	294	+60
契約社員	1	22	23	△2
社員計	510	1,004	1,514	+90
パート	770	279	1,049	+189
従業員計	1,280	1,283	2,563	+279

女性データ:社員比率33.7%／セールス84人／キャリア比率31.0%(男38.2%)

※パートタイマーの人数は実際の雇用人数

■入社者数および退職者数

※パートタイマー除く

単位:人、%

	平成26年(2014) 3月期時点		平成26年(2014) 12月期時点		平成27年 (2015) 12月末時点		平成28年 (2016) 12月末時点		平成29年 (2017) 12月末時点	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
社員数	371	900	373	907	404	945	512	959	510	1,004
	1,271		1,280		1,349		1,471		1,514	
入社者	37	40	48	53	38	56	70	33	59	67
	77		101		94		103		126	
退職者	19	7	23	13	8	24	20	18	18	18
	26		36		32		38		36	
離職率	4.9	0.8	5.8	1.4	1.9	2.5	3.8	1.8	3.4	1.8
	2.0		2.7		2.3		2.5		2.3	

■倒産による回収不能金額

単位:万円

	平成26年 (2014) 3月期	平成26年 (2014) 12月期	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)
回収不能金額 (万円)	70	0	0	35	0

■平均年齢・年収

単位:歳、万円

	平均年齢			平均年収		
	女	男	全体	キャリア	エリア	全体
平成29年 (2017)	30.7	42.7	38.6	848	731	743
平成28年 (2016)	30.6	43.5	39.3	797	686	704
平成27年 (2015)	30.9	43.3	39.6	757	654	678
平成26年(2014) 12月期	30.5	43.1	39.4	756	642	668
平成26年(2014) 3月期	30.4	43.4	39.7	726	609	634

※年次支払の退職金「ファイナンシャルボンド」を含む金額

■拠点数 平成29年(2017)12月末現在

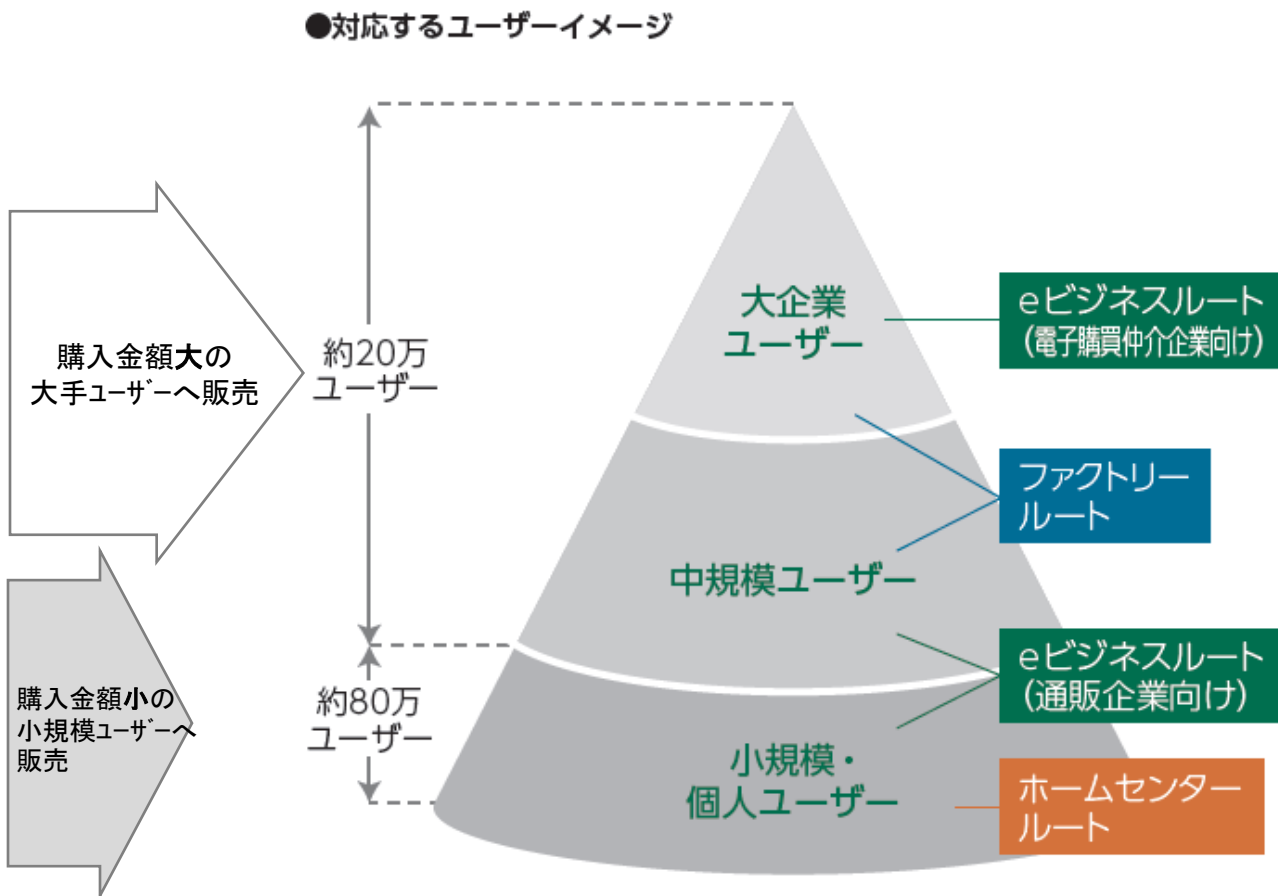
本社	2か所
支店	73か所
物流センター	16か所
ストックセンター	5か所
合計	96か所

■在庫廃棄金額及び在庫金額の推移

	平成26年 (2014) 3月期	平成26年 (2014) 12月期	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)
廃棄金額(百万円)	18	27	50	32	41
在庫金額(億円)	203	217	250	290	318
廃棄率(%)	0.09	0.12	0.20	0.11	0.13

■ユーザー別販売ルート

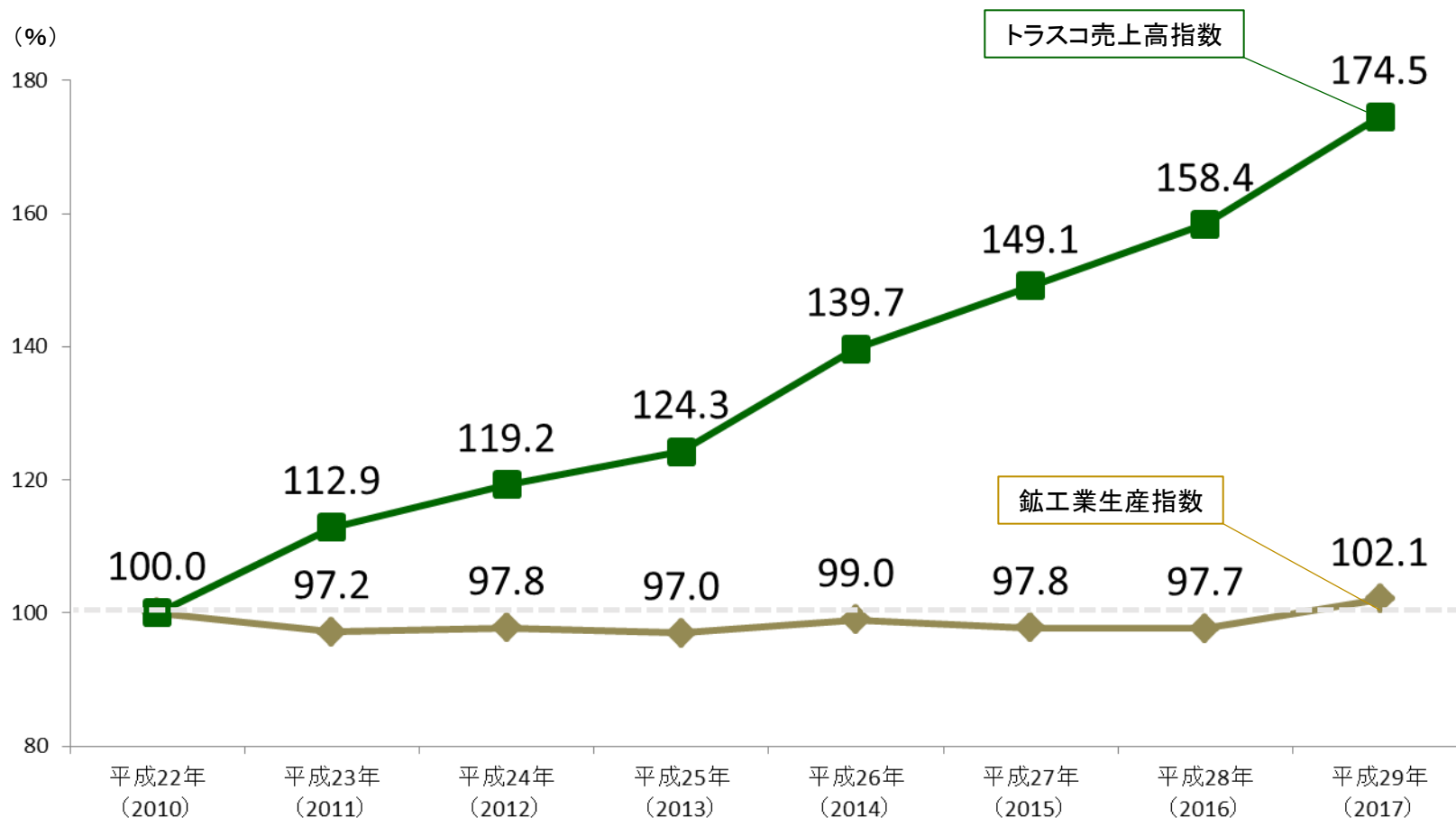
販売ルート	当社 売上高※
eビジネスルート (電子購買 仲介企業向け)	61億円 ➡
ファクトリールート	1,574億円 ➡
eビジネスルート (通販企業向け)	181億円 ⬆
ホームセンター (零細・個人)	123億円 ➡



※MROサプライとは電子購買向けの売上高

※売上高は当社の第55期売上高を ルート別に分けた金額

■当社売上高指数及び鋳工業生産指数の推移



※指数基準:平成22年(2010)を100とする

※鋳工業生産指数は平成30年1月31日時点で経済産業省より発表されている数値

※トラスコ売上高指数の、2014年以前の数値は過去の実績を12か月に換算した参考値

10/1 「TRUSCO 知られざるガリバー」放映開始

日本には一般の人には知られていない、世界に誇れる企業が数多く存在します。そのような企業を紹介することで製造業に目を向けてもらい、また、「日本も捨てたものではない、自分ももっとがんばろう」と思ってもらえるような、日本を元気にする番組を目指しています。

<放送局>

テレビ東京系列6局（テレビ東京、テレビ北海道、テレビ愛知、テレビ大阪、テレビせとうち、TVQ九州放送）



消費者の知らないエクセレントカンパニー

毎週日曜
夕方5時30分より
放映中

2018年版 トラスコ オレンジブック発刊

2018年版より10分冊とし、一冊が持ちやすくなったことはもちろん、カテゴリを細分化することで検索性を高めました。（昨年は5分冊）

掲載メーカー数 : 1,572社(+112)
掲載アイテム数 : 約359,800アイテム
(+47,800)
総ページ数 : 約17,352ページ
即納率 : 91%
販売価格 : 5,000円(税抜)



また、厳選プロツールを紹介する付属冊子『プロツールマガジン イチオシ2018』の表紙には野村萬斎氏を起用し、特別インタビューを掲載しています。

11/14 平成29年度 IR優良企業賞「奨励賞」受賞



授賞式での社長中山

一般社団法人 日本IR協議会では毎年、IR活動の趣旨を深く理解し、IR活動に積極的に取り組む企業を、証券アナリスト、機関投資家、ジャーナリストなどからなる専門委員が審査し、表彰しています。

11月14日に第22回「IR優良企業賞」が発表され、当社は経営トップのオープンな姿勢や情報開示の豊富さなどを評価いただき、奨励賞を受賞しました。

11/27 グッドキャリア企業アワード2017
「イノベーション賞」受賞

厚生労働省が主催しており、従業員の自立的なキャリア形成を支援する取組みを推進し、その成果が認められる企業に贈られます。

当社は職掌選択制度やジョブローテーション、部門をまたいだ定期異動などによる、自律型人材の育成の制度が評価されました。



授賞式に参加した
専務の中井

